

平成 18 年度 活動の記録  
(平成 17 年 11 月 30 日～平成 18 年 12 月 31 日)

# 自然災害から身を守ろう!



平成 18 年 8 月 18 日 16:10 頃、局地的な激しい雨により、雫石町長山の御神坂沢で土石流が発生。土石流は御神坂駐車場や県道網張温泉線を土石で埋め尽くした。駐車車両が 1 台押し流され、女性 1 名が軽傷を負った。

北上川ダム統合管理事務所によると、網張地点での雨量は、降り始め(17日夕方)からの 24 時間で約 170mm、土石流発生直前の 1 時間(15～16 時)には 58mm であった。

特定非営利活動法人 防災ネットいわて

## 業務実施の方針

平成 18 年度は、次の方針で事業を実施しました。

- ・ 調査研究、提案、研修活動等を通して、組織活動の活発化を図る。
- ・ 次年度に向けた事業の企画検討を行なう。
- ・ 地域の問題解決を図るため、他団体からの受託事業を円滑に実施し、積極的な事業展開を図る。

## 活動概要

初年度の活動は、組織づくりに重点を置きながら、受託事業を 3 件（うち 2 件は継続中）、勉強会、外部研修会、災害現地踏査を各 1 回、ホームページ開設、土砂災害写真パネル展など、活発に事業展開してきました。初年度としては、充実した活動であったと思います。

「八雲の沢防災住民懇談会」は NPO 設立間もない時期に急遽実施したのですが、懇談会主催者等の支援を受けながら、住民の防災意識の高揚に貢献する事ができ、高い評価を得ることができました。初年度に 3 件の事業を受託できたことは、防災関係者から期待されていることの表れであり、しっかりと成果を出す必要があると考えています。

当 NPO の自主事業としては、土砂災害写真パネル展を 2 箇所で開催しました。展示は小規模でしたが、次年度以降の継続的な開催に向けて良いスタートを切ることができました。岩手県砂防災害課など、協力いただいた防災関係者には大変感謝しています。

これから更に、組織を充実させ、県民の期待に応えていきたいと考えています。

## 設立の経緯

### 【設立準備会】

第 1 回（平成 17 年 9 月 15 日）、第 2 回（同 10 月 4 日）、第 3 回（同 11 月 1 日）

### 【設立総会】

平成 17 年 11 月 30 日 13:30 から、土木技術会館にて開催しました。設立準備会から議案が提出され、審議の上、提案通り決定しました。



### 【認証書交付式】

平成 18 年 2 月 8 日、盛岡地方振興局長から認証書を受け取りました。交付式の後、県内の報道機関から取材を受けました。法人登記は 2 月 14 日です。



## 実施した事業および主な活動

### 【釜石市八雲の沢防災住民懇談会】

主催：釜石地方振興局土木部

実施日時：平成 18 年 2 月 24 日および 3 月 7 日、  
17:00～21:00

実施場所：釜石市八雲町

八雲の沢では現在、土石流対策施設が計画されています。今回の懇談会は、行政と地域住民とが一体となって砂防計画を進めるために行われました。住民からは砂防施設のほか、緊急時の避難、平常時の利便性、高齢者への配慮など、生活者の視点から貴重な意見が出ました。また、住民自身が町内会主体の防災活動（自主防災）の必要性を再認識し、たいへん有意義なものでした。





### 【第1回臨時総会および防災勉強会】

日時：平成18年5月22日(月)13:30～15:00

会場：アイーナ6F 団体活動2号室

審議事項：

- ・これまでの活動内容に関する件
- ・運営ルールなど

勉強会：

- ・住民との協働による土砂災害の減災を目指して（井良沢理事長）
- ・地すべり災害復旧工事の事例について（古賀理事）
- ・BNI と土砂災害防止法（八重樫副理事長）

### 【がけ崩れ危険住宅移転促進支援制度普及広報業務】

発注者：県土整備部砂防災害課

実施日時：平成18年7月～（継続実施中）

実施場所：大船渡市、陸前高田市、遠野市

岩手県独自の新しい施策を土砂災害特別警戒区域の住民に周知するため、大船渡市を中心に318戸を訪問し、制度や降雨時の対応などを直接説明しました。

平成19年3月に向けて、広報活動の成果やアンケート集計結果、住民の意識や今後の課題等をまとめる予定です。



（大船渡市盛町）

### 【土砂災害基礎調査結果住民周知業務】

発注者：県土整備部砂防災害課（大船渡地方振興局土木部、大船渡市建設課）

実施日時：平成18年11月～（継続実施中）

実施場所：大船渡市（平成18年のみ）

土砂災害防止法に基づく基礎調査結果・警戒区域指定に関する説明会の資料発送と、説明会受付および議事録の作成を大船渡市で行いました。今後、基礎調査結果周知に係わる住民対応のあり方等の提言を行っていきます。



(以上、県庁での準備の様子)



(アイーナでの様子)

### 【岩手の土砂災害写真パネル展】

日時場所：平成 18 年 8 月 28 日～9 月 1 日 8:30  
～17:00、岩手県庁 1 階県民室

日時場所：平成 18 年 9 月 6 日～9 月 12 日 9:00  
～21:30、岩手県民情報交流センター(アイーナ) 3F 北側フリースペース

＜災害写真展開催にあたって＞

岩手県は厳しい自然条件から、洪水・土砂災害・地震や津波・火山噴火・雪崩災害などの自然災害が多く、長年にわたり県民に打撃を与えてきました。その中でも土砂災害は、尊い人命や財産が一瞬にして失われる可能性が高く、今もって予知予測が困難な災害です。

1972 年から 2003 年までの 31 年間に、県内では 410 件の土砂災害が起きています。近年では、2002 年(平成 14 年)に釜石市で、土石流により 2 名の尊い人命が失われました。また、1999 年(平成 11 年)10 月には二戸市で土石流が発生し、4 人が死傷しています。

このような土砂災害に対する施設整備は全国的に遅れています。岩手県も同様で、県民が「安全で安心して暮らせる」ための社会資本整備は、まだまだ時間がかかります。今後は、住民みずから正しい防災の知識を持って危険を察知し、自主的に避難することが重要であると考えています。

今回の災害写真展は、県内の土砂災害の被害状況や防災関係機関の取り組み等を紹介し、一人でも多くの県民の方に、防災に対する理解と意識を持ってもらうことを目的に開催しました。減災に向けて少しでもお役に立つことができればと考えています。

最後に、災害写真展を開催するにあたって、ご支援くださいました岩手県砂防災害課ならびに、写真をご提供くださいました関係各位に厚く御礼申し上げます。

2006 年 8 月 理事長 井良沢 道也

【雫石町御神坂沢土石流災害 現地踏査】

日時:平成18年8月23日(水) 14:00~17:00  
 場所:雫石町大字長山 御神坂沢  
 (土石流の発生経緯は表紙参照)

緊急現地踏査を実施しました。堰堤(御神坂沢谷止)が径2m以上の安山岩塊を止めており、被害を低減した様子が分かります(写真)。堰堤から約1.7km上流の大崩壊地まで行きましたが、土石流の発生源は更に上流と見られます。



当 NPO を紹介する新聞記事

**防災ネット いわてに認証 NPO 法人化**

盛岡地方振興局は8日、盛岡市みたけ4丁目目の防災ネットいわて(理事長・井良沢道也岩手大農学部教授)に対しNPO法人の設立認証書を交付した。

防災ネット岩手は、土木技術や環境科学など自然災害に詳しい県内の専門家や行政関係者で組織。防災ネットワークを構築し地域

の防災対応力の向上や災害発生時の復旧支援などに貢献することを目的としている。

過疎化が進む中、自治体や町内会を中心とした活動の枠組みだけでは十分な災害への備えは難しいと考え、技術支援など地域防災をソフト面からサポートできるネットワークづくりを考えた。

NPO法人のホームページなどで災害や防災に関する情報を提供するほか、県内各地で

地域セミナーを開催し防災に関心のある住民を一人でも増やしたいという。現在の会員は13人だが、今後広く参加を呼び掛け組織の強化を目指す。

井良沢理事長は「残念ながら防災意識は低下している。地域に熱心なリーダーがいるかいないかで実際に災害が発生した場合の被害にも差が出てくるように思う。平常時から専門家がアドバイスできる体制を整える意義は

NPO法人の設立認証書を交付された防災ネットいわてのメンバー

大きい。防災について行政と住民をつなぐような活動ができれば」と話していた。

14日にNPO法人の設立登記を行う予定。

盛岡タイムス(平成18年2月9日)

**土砂災害写真パネル展**  
 展示期間: 8/28(月)~9/1(金)  
主催: NPO法人防災ネットいわて

土砂災害の現場写真を紹介しながら意識啓発を図るパネル展

**土砂災害写真で警告**

盛岡で NPO 法人 雫石の土石流も展示

特定非営利活動法人を、写真パネルで紹介している。また、盛岡市内(NPO法人)の防災ネットいわて(理事長・井良沢道也岩手大助教授)は二十八日から九月一日まで、盛岡市の県庁一階県民室で「岩手の土砂災害写真パネル展」を開いている。

今年、雫石町の御神坂駐車場を覆った土石流をはじめ、一九九八年以降に主に県内で起きた地滑りやがけ崩れなど十六件

地質調査などに携わる民間の専門家ら十三人でつくる同NPO法人は、今年二月に設立された。写真パネル展は、土砂災害に関する知識の普及を目指す同NPO法人による初の主催イベント。

八重樫栄副理事長は

「土砂災害の危険性は意外と知られていない。事前に原因や起きやすい場所を知っておくことが大切」と企画の意図を語っている。

岩手日報(平成18年8月24日朝刊)

防災ネットいわて

(盛岡市)

(第3種郵便物認可)

一日までの五日間、県庁で「岩手の土砂災害写真パネル展」を開いた。本県では八月に土石流が栗石町の御神坂駐車場を覆ったばかり。関心は高く、足を止めて見入る人の姿が見られた。土砂や岩盤が「流れる」「落ちる」「滑る」ことをそれぞれ「土石流」「崩れ」「地滑り」と呼ぶ。本県の土砂災害は、西日本に比べると少ないといわれるが、それでも二〇〇三年までの約三十年間に四百件以上起きている。

防災ネットいわてによると、県内の土砂災害危険箇所は一万四千方所以上。うち対策が行われた所は約四千方所にすぎない。ハード面の防災対策は万全といえないため、住民が正しい防災の知識を持ち自主的に避難することの重要性を訴えている。

理事長を務める岩手大農学部副部長の井良沢道也助教授(砂防学)以下、スタッフは十三人。民間の調査、設計コンサルタント会社に勤める人が大半を占めている。専門分野は地盤や地質、土砂災害、土木設計など。

岩手のNPO

150



初の企画として開かれた「岩手の土砂災害写真パネル展」。会員や行政が撮影した写真を展示した

身を守る知識 普及を目指す

理事を務める鈴木浩行さんは、特定非営利活動法人(NPO法人)設立の動機を「専門知識を持つ仲間が集まって、防災のために何かできないか」というところから始まった」と語る。知識を社会に還元する願いが込めら

れている。今年二、三月に釜石地方振興局土木部が釜石市で開いた防災住民懇談会では、会員が進行役を務

めた。懇談会の目的は、砂防ダム計画に地域住民の声を反映させること。同NPO法人は、行政と住民をつなぐネットワークの構築を目指している。県は、崩れ危険箇所からの住宅移転に対する補助制度を設けている。制度の周知を図るため、県から委託を受けた同NPO法人は八月から、大船渡市などの民家を個別訪問し説明している。

ほかの活動として、六月に秋田市で開かれた土砂災害防止推進の集い(全国大会)などに参加し、研さんを積んでいる。将来的には、ハザードマップの作成などを予定している。

八重樫栄副理事長は「住民の使い勝手が良いハザードマップを作成するために、助言などを行うことも構想している。相談を受けられるような態勢づくりも進めていきたい」と語っている。

× モ

防災ネットいわて 2006年2月8日設立認証。事務所は盛岡市みたけ4丁目4の20、県土木技術センター内。平日午前9時—午後5時。電話019-643-8890、ファクス019-643-8892。ホームページアドレスは「http://www.eins.rnac.ne.jp/~bni/」。

<p>平成18年度 活動の記録 (平成17年11月30日~平成18年12月31日)</p>
<p>平成19年2月28日 発行</p>
<p>編著: 特定非営利活動法人 防災ネットいわて 〒020-0122 岩手県盛岡市みたけ4-4-20 TEL:019-643-8890 FAX:019-643-8892 E-Mail: bni@eins.rnac.ne.jp URL: http://www.eins.rnac.ne.jp/~bni</p>